

2050年に向けたガス事業の在り方研究会（第5回）審議概要

1. 日時 2021年1月28日（木） 10:00～13:00

2. 場所 経済産業省本館17階 第一特別会議室

3. 出席者＜委員＞

山内座長、秋元委員、上田委員、柏木委員、橘川委員、柴田委員 (Web)、林委員 (Web)、
又吉委員 (Web)、松村委員 (Web)、吉高委員

＜第5回オブザーバー＞

沢田 聡	一般社団法人日本ガス協会 専務理事
鳥居 裕	ソーラエナジー株式会社 代表取締役社長
原 正樹	小田原ガス株式会社 代表取締役社長
和田 眞治	日本瓦斯株式会社 代表取締役社長執行役員
藪内 雅幸	一般社団法人 日本コミュニティーガス協会 専務理事
田村 厚雄	関東経済産業局資源エネルギー環境部長
新谷 千樹	国土交通省都市局都市整備課 拠点整備事業推進官
木原 繁	一般社団法人日本熱供給事業協会長期ビジョンWG 座長
寺町 浩二	電気事業連合会企画部長
山口 仁	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 政策課長兼熱電併給推進室長
橋爪 優文	資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課企画官
平井 貴大	資源エネルギー庁資源・燃料部石油・天然ガス課課長補佐

4. 議事次第

安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化

5. 議事概要

日本ガス協会、地方ガス事業者、行政からのプレゼン（ガス関連分のみ議事概要に記載）

少子高齢化や人口減少などの事業環境下で、地方ガス事業者がいかにか持続的経営を行うかを基本テーマとした、地方創生の要としての役割果たしている好事例を紹介

＜日本ガス協会＞

- 都市ガス事業者は、従業員100名以下の事業者は全体の80%で、その半分は30名以下の事業者だ。従業員のほぼ100%は当該自治体で生まれ育った人であり、地方ガス事業者の強みは「地域密着度の高さ」である。ガス事業者は地域なしには成り立たない事業であるため、低炭素化・脱炭素化・レジリエンスの強化・地域活性化という地域課題に自分ごととして取り組む必要があり、ガス協会としては、そのような取り組みを行う事業者を支援すべく様々な施策を行っている。

島田ガス

- 親会社の静岡ガスと共同事業体を組成し、島田市と持続可能な街づくりや電力供給を行う旨の協定を締結。公共施設への再エネ設置にも順次取り組む。

常磐共同ガス

- 水素の利活用、蓄電池産業の誘致・集積を通じた地域活性化を目指す。

日本海ガス

- 富山市の公民連携事業のプロジェクトチームに参画し、災害対策機能を持つ住宅公園を備えた分譲地開発に取り組む。

河内長野ガス

- どんな地域貢献活動を行うべきかをテーマに、行政・有識者・産業界と検討委員会を発足し、空き家対策ビジネス、生活支援ビジネスの新規事業を検討中。

その他事業者

- DXコンサルティングサービスの事業者に参画し、人材育成等に取り組中。

<サーラエナジー>

- ガス事業以外の経営多角化を進めており、社名から「ガス」の文字を無くすグループ再編を行った。また、消費者向け・法人向けをパッケージ化して事業展開していく方向性を説明した。

<小田原ガス>

- 自律分散型の脱炭素社会構築をテーマに取り組みを発表した。東日本大震災による計画停電の教訓から地元3社で再エネ発電会社を設立。再エネを地産地消することを目的に地域新電力へ出資し、電気料金の収益の一部を地元団体などに還元する料金メニューを設定など様々な展開をしている。

<ニチガス>

- 「DXへの挑戦」をテーマに、IEガスの効率的な物流システムや、クラウドやスマートフォンのアプリを活用した営業支援、販売管理などの業務システムでコストダウンし競争力ある料金でガス供給することを強みにしている。また、物流やクラウドのシステムはプラットフォームとして、提携する他社の使用を想定し、他社のニーズや既存のシステムに柔軟に対応できるようにしている。

委員から（上田委員）

- 地域エネルギーや街づくりなどにおけるガス事業者のやくわりについて意見を述べた。エネルギー供給は差別化が難しく、事業の付加価値向上に向けては、エネルギー供給に留まらない総合的なサービス（エネルギーマネジメント、メンテナンス、その他）が、必須となってきている。

地方ガス事業者は、他のエネルギー供給事業者と比べ、地域密着型であり、各地方自治体との距離が近いことが強みであり、自治体が抱える様々な課題（地域共通課題、地域固有課題）に応えていくことができる。

アライアンスの在り方としては、地域内外での同業種、異業種との連携が想定され、主に①地域内で地域の課題を共有し、地域活性化のために他の地域事業者と地域活性化を目指すもの、②地域を越えて、地方ガス事業者間で成長戦略投資や業務効率化のために連携し、それぞれが地域活性化を目指すものなどが考えられる。

地域の様々な課題に、自治体と一体となって取り組み、ガス供給に留まらない多面的な事業を構築していくことで、より事業性の高いビジネスを創出することができる。こうした地域の活性化の取り組みは、地方ガス事業者の経営基盤強化につながるのではないかと。

また、これらを進めていく上では、地域内外での連携が重要となる。

<資源エネルギー庁>

- 都市ガス事業者へのアンケート結果を説明した。(回答197事業者中154事業者 78%)
 1. 人口減少・少子高齢化に対する事業環境の変化に関して
 2. 都市ガス事業以外の事業の多角化に関して
 3. 都市ガス事業における、デジタル化による業務効率化に関して
 4. 分散型エネルギーシステム(ガスコージェネレーションシステム、スマートエネルギーネットワーク)に関して
 5. 事業者間の連携(ガス事業者間の連携・他業種事業者との連携)に関して
 - 5-1. 他の都市ガス事業者との連携に関して
 - 5-2. 他業種の事業者との連携に関して
 6. 地域貢献に関して

以上6項目のアンケートを行い、結果から以下のことが言えるのではないかと

- ・都市ガス事業だけでなくIT事業や電力事業(小売)などにも取り組んでおり、需要家の求めるエネルギーやサービスを提供する事業者としての素地はあるのではないかと
- ・他方、これらを拡大するための課題は、人材確保、体制整備、知識・ノウハウ等と認識されているが、デジタル技術の活用、同業種・他業種との連携は十分ではないのではないかと
- ・地域のSDGsへの取組は低い割合にとどまっているところ、地域社会の課題解決に貢献する観点から取組が必要ではないかと

以上

*各資料はデータ容量が多いため以下で確認願います。

第5回 2050年に向けたガス事業の在り方研究会

https://www.metigo.jp/shingikai/energy_environment/2050_gas_jigyō/005.htm.1